

女性の地域・教育観と大都市コミュニティの再編

1. 問題の所在
2. 女性の教育観と地域観
3. 地域イメージの分化とコミュニティの政治行政的統合
4. まとめ

玉 野 和 志*

要 約

大都市コミュニティとしての東京都の4つの地区において、女性の教育観と地域観の関連を分析した結果、ごく身近な近隣から基礎自治体のレベルまでのローカルコミュニティに対して親近感をもつ人と、東京23区から首都圏にわたる広域の東京圏に対して親近感をもつ人が分化している事実が明らかとなった。前者が町内会・自治会を中心としたコミュニティ行政などの自治体による統合政策に連なる傾向が強いのにに対して、後者は私立学校を中心とした階層的地位の競争的な再生産システムに積極的に参入しようとする教育観を示す傾向が強かった。分析の結果、後者は高階層の東京出身者や近県ないし地方出身で社会的に活発な女性といった東京の中核的な住民層によって構成され、高い政治的有効性感覚を示しながらも、既存の政党や政治的枠組みからは距離をもつ傾向が見られた。彼女たちこそが、最近の都市アイデンティティ政策や文化イデオロギー戦略などに親和性が高く、細川政権の高い支持率を支え、政界再編成への世論を準備する新しい都市中間層と考えられる。

1. 問題の所在

都市社会学の基本的な課題のひとつに、コミュニティの社会的統合という問題がある。人口量と人口密度が高く、社会的に異質な人々からなる集落としての都市では、もはや第一次的接触にのみもとづく社会統合は不可能であり、法や制度を媒介とした第二次的接触による新たな統合形態が模索されるというのが、シカゴ学派のテーゼであった。

日本の都市社会学においても、このような課題

との関連で、まずは町内会の問題が取り上げられ、やがてそれはコミュニティ論へと展開していった。その背景には、一見前近代的とも思えた町内会の網羅的な存在を前提として、これが国家行政の末端機構へと連接されることでコミュニティの行政的統合が図られたような段階から、やがて町内会の枠におさまりきらない集団や運動が頻出し、これに対応する形で登場した行政のコミュニティ政策が、地域の様々な集団を編成するにいたるといった一連の自治体行政の流れが存在していた。その後、この流れはそれらの集団やサークルに定期的に活躍の場を提供することを目的とした「区民

まつり」などの各種イベントが企画されることで都市コミュニティの社会的統合が図られるといった段階へと進んでいるようだが、最近ではさらにこのイベント性がより強調される形で自治体行政の新たな統合戦略が模索されているようである。こうした流れに対する知の領域における対応物が、都市論や新都市社会学における文化イデオロギー論であり、都市アイデンティティ戦略ともよばれるものであろう。

しかしながら、このような問題を考えるにあたって、その重要性はしばしば指摘されながらも、これまで明確には位置づけられてこなかったことがある。ひとつはコミュニティの主たる担い手としての「女性」という対象であり、もうひとつはもっとも重要な地域的課題としての「教育」という領域である。

そこで、ここでは東京の4つの地区における教育期にある女性を対象に、その教育観と地域観との関連を分析することを通して、大都市コミュニティにおける政治行政的な統合の現状を、間接的にはあるが、検証してみたいと思う。

2. 女性の教育観と地域観

さて、ここでは女性の教育観として、地域への関わり方を基本的に規定すると考えられる二つの変数に注目することにしよう。ひとつは子どもを公立の学校へ通わせるか否かという学校選択に関する意見であり、もうひとつは地域教育活動への参加経験の有無をたずねた質問である。具体的に

は、「A) 義務教育の段階でも、公立以外の学校を選ぶ必要がある」という意見と「B) 義務教育の段階では、公立以外の学校を選ぶ必要はない」という二つの意見のうち自分の考えがどちらに近いかを4段階で聞いた質問と、「子供の育成に関わる地域の活動や運動」への参加経験をやはり4段階で聞いた質問である。まず、この二つを組み合わせる4つの類型を作ることにする。すなわち、「公立」指向で「参加」経験あり、「公立」指向で「非参加」、「私立」指向で「参加」、「私立」指向で「非参加」の4つである。

表1はこれを地区別に集計した結果である。各地区の特徴がよく出ていて興味深い。

まず、文京区は「私立」指向が強く、「参加」経験は少ない人が多い。したがってここでは他の地区に比べて「公立参加」が少なく、「私立非参加」が多い結果となっている。つまり、文京区の場合は私立学校を選択することと地域教育活動に参加しないことが相関する傾向にあるわけである。

次に、北区の場合は「公立」指向が強く、「参加」経験が少ない人が多い。地域教育活動への参加が全体に低調なのは、文京区とならんで都心近くに位置する地域としての特徴である。しかしながら、比較的階層の高い文京区とは対照的に、私立学校に通わせようとする人は少ないようである。

これに対して、郊外に位置する町田市の場合は、「私立」指向が強く、「参加」経験も比較的高い傾向にある。その結果、他の地区に比べて「私立参加」というパターンが多く見られる。比較的階層が高いと同時に、さまざまな市民の活動や運動が注

表1 地区×教育観

	公立参加	私立参加	公立非参加	私立非参加
文京区 (528)	32.0 % (169)	21.6 % (114)	22.0 % (116)	24.4 % (129)
北区 (442)	39.6 % (175)	18.3 % (81)	27.4 % (121)	14.7 % (65)
町田市 (566)	41.9 % (237)	24.2 % (137)	18.2 % (103)	15.7 % (89)
青梅市 (515)	61.0 % (314)	20.4 % (105)	14.8 % (76)	3.9 % (20)
計 (2051)	43.6 % (895)	21.3 % (437)	20.3 % (416)	14.8 % (303)

χ^2 検定、1%水準で有意。

目されてきた町田らしい結果といってよいだろう。

最後に、青梅市の場合は「公立」指向がきわめて強く、「参加」経験も非常に高いという結果になっている。東京のかなり周辺部に位置する地域として、地方都市や村落部に近い性格があると考えられる。

以上のような結果は、今回の調査にあたって設定された四つの地区の類型の特徴（階層の高い－低い、東京の中心部－周辺部）がよくあらわれたものと考えてよいだろう。階層の高低は「私立－公立」の学校選択に、東京の中心－周辺は地域教育活動の「参加－非参加」に影響しているようである。

さて、このような形で操作的に類型化された教育観との関連で、次にその地域観を見てみよう。

今回の調査では地域観を示す調査項目として、「地域社会」の範囲を「A. マンションや隣近所などの居住地区」、「B. 団地や町内」、「C. 市や区」、「D. 東京23区」、「E. 東京都全体」、「F. 首都圏」のそれぞれに分けて、どの程度、親しみを感ずるかを「非常に感じる」から「全く感じない」まで4段階の選択肢でこたえてもらっている。「地域社会」の範囲がもつ意味は4つの調査対象地区によってかなり異なると考えられるので、地区ごとに教育観との関連を示したのが、表2である。

いずれの地区においても、地域教育活動に「参加」している人は、身近な近隣から基礎自治体までの比較的狭い範囲の地域に対して親しみを感ずる度合いが高いという結果が出ている。

また、非常に興味深いのは北区と青梅の場合に、

表2 地区別 教育観×地域観

	隣近所	町内	市・区	23区	東京都	首都圏
文京区	*	**	*			
公立参加	2.89	2.87	2.88	2.57	2.46	2.40
私立参加	2.96	2.92	2.88	2.64	2.56	2.41
公立非参加	2.71	2.63	2.74	2.56	2.52	2.42
私立非参加	2.78	2.69	2.67	2.52	2.43	2.25
北区	**	**	**	**	*	
公立参加	2.88	2.87	2.81	2.57	2.49	2.33
私立参加	2.84	2.85	2.79	2.74	2.65	2.55
公立非参加	2.59	2.57	2.43	2.37	2.35	2.28
私立非参加	2.55	2.54	2.48	2.48	2.40	2.38
町田市	**	**	**			
公立参加	2.93	2.89	2.79	2.29	2.39	2.30
私立参加	2.96	2.93	2.82	2.34	2.47	2.40
公立非参加	2.62	2.64	2.61	2.13	2.25	2.16
私立非参加	2.79	2.59	2.58	2.31	2.36	2.25
青梅市	**	**	**	*		*
公立参加	2.91	2.85	2.91	2.05	2.26	2.06
私立参加	2.84	2.79	2.95	2.26	2.44	2.26
公立非参加	2.50	2.38	2.64	1.96	2.21	2.03
私立非参加	2.60	2.50	2.65	2.15	2.45	2.25

注1) 「全く感じない」「あまり感じない」「まあ感じる」「非常に感じる」の回答に、それぞれ1点から4点までのスコアを与えた平均値を表示した。

注2) 分散分析の結果、1%水準で有意の場合は**、5%水準で有意の場合は*。

表3 文京・町田 教育観×地域観

「D. 東京23区」に	非常に感じる	まあ感じる	あまり感じない	全く感じない
文京区 (χ^2 検定、有意差なし)				
公立参加 (166)	5.4% (9)	50.0% (83)	40.4% (67)	4.2% (7)
私立参加 (113)	9.7% (11)	46.0% (52)	42.5% (48)	1.8% (2)
公立非参加 (116)	6.0% (7)	48.3% (56)	41.4% (48)	4.3% (5)
私立非参加 (127)	11.0% (14)	36.2% (46)	46.5% (59)	6.3% (8)
計 (522)	7.9% (41)	45.4% (237)	42.5% (222)	4.2% (22)
町田市 (χ^2 検定、10%水準で有意)				
公立参加 (232)	4.3% (10)	31.9% (74)	52.6% (122)	11.2% (26)
私立参加 (134)	4.5% (6)	36.6% (49)	47.8% (64)	11.2% (15)
公立非参加 (100)	5.0% (5)	25.0% (25)	48.0% (48)	22.0% (22)
私立非参加 (88)	6.8% (6)	36.4% (32)	37.5% (33)	19.3% (17)
計 (554)	4.9% (27)	32.5% (180)	48.2% (267)	14.4% (80)

「私立参加」型の教育観をもつ人が東京23区・東京都・東京首都圏という、いわゆる東京圏（以下、「東京」と表現する）に対して親しみを感じているという事実である。文京区と町田についてはこれだけではよくわからないので、クロス表によってもう少し詳しく検討してみた。その結果が表3に示してある。特に有意差があるというわけではないが、文京区の場合は「私立非参加」の一部に23区に対して親しみを「非常に感じる」という人が比較的多く見られる。また町田の場合も、有意水準はそれほど高くないが、やはり「私立非参加」に23区に親しみを感じる人がいくぶん多くなっている。

以上のように、ここでの4つの地区における調査サンプルが示す地域観のパターンからいって、どうやら東京には二つの地域イメージが存在していると考えられる。ひとつは「近隣－町内－市区」といった比較的狭域の、いわばローカルコミュニティに対する親近感であり、もうひとつは広い意味での「東京」に対する親近感である。

次には、この二つの地域イメージの背景について考えてみたいと思う。

2. 1 ローカルコミュニティへの親近感の背景

ごく身近な近隣から団地や町内をへて自治体の範囲にいたる、いわゆるローカルコミュニティに対する親近感、どのような背景をもって成立してくるのであろうか。表4に示したデータは、この点について示唆するところが大きい。

表4には、様々な地域集団および各種地域イベントへの参加の度合いと地域観との相関が、地区別に示されている。ここで取り上げた地域集団は「町内会・自治会」、「PTA」、「趣味やスポーツのサークル」、「生活協同組合」の4つであり、地域イベントは「町内会や自治会の総会」、「自治体が主催するお祭や盆踊り」、「地元のお祭や盆踊り」の3つである。それぞれの参加の度合いを3ないし4段階でたずねている。以下、地区ごとに結果を見ていこう。

文京区の場合は、町内会への参加、自治体主催のお祭り、さらに地元祭礼の3つが「近隣－町内－市区」愛着と相関する。生協やPTAは近隣や町内までのレベルで若干関連が見られるだけである。また、これらの項目はいずれも「東京」への愛着とはほとんど相関していない。

表4 地区別 集団参加・イベント参加×地域観

		隣近所	町内	市・区	23区	東京都	首都圏
文 京 区	町 会 参 加	.135 **	.204 **	.128 **	.069 *	.066	.065
	P T A 参 加	.095 *	.085 *	.034	-.022	-.029	-.054
	サークル参加	.048	.030	.049	-.036	-.044	-.040
	生 協 参 加	.098 **	.066	.031	-.060	-.057	-.081 *
	町 会 総 会	.156 **	.197 **	.061	-.007	-.043	.038
	市 区 祭 り	.192 **	.246 **	.157 **	.046	-.011	.011
	地 元 祭 礼	.216 **	.276 **	.174 **	.013	-.029	-.020
北 区	町 会 参 加	.185 **	.229 **	.232 **	.056	.027	-.022
	P T A 参 加	.135 **	.119 **	.100 *	-.024	-.058	-.148 **
	サークル参加	.082 *	.114 **	.158 **	.113 **	.089 *	.067
	生 協 参 加	.134 **	.046	.023	-.020	-.022	-.051
	町 会 総 会	.166 **	.227 **	.192 **	.007	-.012	-.049
	市 区 祭 り	.282 **	.292 **	.252 **	.033	.042	-.016
	地 元 祭 礼	.245 **	.259 **	.207 **	.025	.023	-.061
町 田 市	町 会 参 加	.175 **	.160 **	.090 *	-.005	.041	.011
	P T A 参 加	.108 **	.109 **	.062	-.039	.015	-.008
	サークル参加	.048	.110 **	.017	-.021	-.014	.007
	生 協 参 加	.148 **	.133 **	.128 **	-.004	.011	-.002
	町 会 総 会	.185 **	.176 **	.141 **	.032	.043	.042
	市 区 祭 り	.235 **	.267 **	.210 **	.071 *	.086 *	.057
	地 元 祭 礼	.224 **	.228 **	.205 **	.089 *	.069 *	.042
青 梅 市	町 会 参 加	.168 **	.200 **	.152 **	-.003	.028	-.008
	P T A 参 加	.206 **	.204 **	.189 **	-.089 *	.015	-.021
	サークル参加	.135 **	.166 **	.136 **	-.007	-.011	-.009
	生 協 参 加	.043	.018	.020	-.081 *	.004	-.040
	町 会 総 会	.183 **	.255 **	.150 **	.094 *	.041	.111 **
	市 区 祭 り	.233 **	.314 **	.201 **	.058	.024	.053
	地 元 祭 礼	.233 **	.293 **	.229 **	.022	.019	.046

順位相関係数を表示。1%水準で有意の場合は**、5%水準で有意の場合は*。

北区の場合は、町会・PTA・サークルの各集団参加や町内会の総会・自治体主催のお祭り・地元祭礼の各イベントが、「近隣-町内-地区」愛着といずれも強く相関している。ここでも生協への参加はごく近隣への親近感としか相関していない。また、趣味やスポーツのサークルへの参加は「東京」への愛着と一部相関している。

町田市の場合は、町会参加と生協参加がともに「近隣-町内-地区」愛着と相関している。また各イベント参加もすべてこれと相関している。さらに注目すべきことは、自治体主催のお祭りや地元祭礼といったイベントへの参加が、「東京」への愛

着と弱い相関を示すことである。

青梅市の場合は、生協参加を除くすべての集団参加とイベント参加が、「近隣-町内-市区」愛着と非常に強く相関している。

さて、以上の結果は何を示唆していると解釈すべきであろうか。冒頭に問題の所在として簡単にふれておいた、自治体行政における統合政策の展開を想起してほしい。厳密に言えば、単に相関関係が確認できただけではあるが、どの地区においても、町内会への参加はいずれもローカルコミュニティへの親近感を高める方向に働いていると考えられる。他の諸集団についても同様であるが、

ローカルコミュニティへの親近感と結びつく集団の種類については、各地区ごとに若干の異同がある。なかでも印象的なのは生協への参加であり、文京・北・青梅ではごく近隣への親近感と結びつくか、あるいは全く無関連であるのに対して、町田だけは町内会・自治会と同様か、あるいはそれ以上の結びつきを示している。町田市においては、生協が町内会・自治会と同様に自治体行政へと連接化されるようなコミュニティ政策が工夫されているということであろうか。

また、自治体主催のお祭りや地元の祭礼といったイベントへの参加も、つねにローカルコミュニティへの親近感を高める方向に作用している。ここでも町田市においてイベント参加と「東京」への愛着が一部相関を示している点が興味深いが、いずれにせよ町内会・自治会を中心として、徐々に他の集団へも組織化の網の目を広げながら、区民まつりや市民まつりなどのイベントを媒介として、住民を行政へと接続していこうとする自治体の統合政策が、ある程度の成果をおさめていることが、間接的ながら推測できる。

しかし、これは逆にいえば、町内会などの地域集団や各種イベントへの関心を示さない人々は、自治体行政に対しても疎遠な位置にあるということの意味している。集団やイベントへの参加は、ほとんどの場合、「東京」への親近感とは相関しないか、むしろ逆相関する場合が見られた。大都市コミュニティとしての東京では、むしろこのようなタイプの人々が多数派ともいえる。そこで、次には「東京」への親近感を示す人々の背景へと迫ってみたいと思う。

2. 2 「東京」への親近感の背景

表2ないし表3で明らかになった各地区の「東京」への親近感には、どのような背景があるのだろうか。ここではまず各地区ごとで、23区・東京都・首都圏へそれぞれ親しみをを感じる人が、どのような属性をもっているかという点から考察してみたい。

まず、文京区の場合は「私立非参加」の教育観を示す人のなかに、一部23区に対して親しみを「非常に感じる人」が存在していた。実数にしてわずか14サンプルにすぎないが、ちなみにこれを細かく検討してみると、14人のうち12人までが東京都にある中学・高校を卒業していることがわかる。いわば東京生まれの東京育ちの一部に、23区に対して非常に強い親近感をもつ人がいるわけである。

次に、北区の場合は「私立参加」の教育観を示す人が、23区ないし東京都に対して比較的強い親近感を示していた。そこでこの「私立参加」の教育観を示すサンプルの基本属性を細かく検討してみたが、本人が有職である場合が多いとか、配偶者の職業が販売サービス職の係長クラスが多いといった傾向がいくぶん見られるだけで、これといった特徴を発見することはできなかった。そこで今度は集団参加などの行動レベルの変数を検討してみると、表5に示したように非常に興味深い傾向を見いだすことができた。すなわち「私立参加」の教育観を示す女性は、PTAで（単なる委員ではなく）役職経験のある人や町内会や趣味・スポーツのサークルに対して「加入して積極的に活動している」とこたえる人が比較的多いのである。有職

表5 北区 教育観×社会的活動

	PTA 役職経験		PTA 委員経験		町内会への参加			サークルへの参加		
	なし	あり	なし	あり	なし	あり	積極	なし	あり	積極
				**		**			**	
公立参加	89.7 %	10.3 %	23.4 %	76.6 %	20.7 %	71.8 %	7.5 %	61.3 %	19.1 %	19.7 %
私立参加	87.7 %	12.3 %	28.4 %	71.6 %	14.8 %	72.8 %	12.3 %	53.8 %	23.8 %	22.5 %
公立非参加	95.9 %	4.1 %	41.3 %	58.7 %	40.0 %	57.5 %	2.5 %	73.1 %	15.1 %	11.8 %
私立非参加	90.8 %	9.2 %	41.5 %	58.5 %	36.9 %	63.1 %	0.0 %	78.5 %	16.9 %	4.6 %
計	91.2 %	8.8 %	31.9 %	68.1 %	27.3 %	66.8 %	5.9 %	65.7 %	18.5 %	15.8 %

χ^2 検定、1%水準で有意な場合に**。

表6 青梅市 夫管理職×社会的活動

	PTA 役職経験		PTA 委員経験		生協への参加			サークルへの参加		
	なし	あり	なし	あり	なし	あり	積極	なし	あり	積極
	*				*					
夫管理職	83.6 %	16.4 %	22.4 %	77.6 %	65.2 %	26.1 %	8.7 %	53.1 %	14.2 %	32.7 %
その他	90.8 %	9.2 %	29.6 %	70.4 %	72.6 %	24.6 %	2.8 %	54.5 %	19.2 %	26.3 %
計	89.3 %	10.7 %	28.1 %	71.9 %	71.1 %	24.9 %	4.0 %	54.2 %	18.2 %	27.6 %

χ^2 検定、5 %水準で有意な場合に*。

表7 地区別 中高出身地×地域観

	隣近所	町内	市・区	23区	東京都	首都圏
文京区		*		**	**	
東京出身	2.85	2.84	2.86	2.69	2.62	2.44
その他	2.80	2.69	2.75	2.48	2.39	2.32
北区		*		**	**	*
東京出身	2.77	2.77	2.67	2.65	2.61	2.49
その他	2.66	2.65	2.60	2.47	2.40	2.33
町田市				**	**	**
東京出身	2.81	2.76	2.74	2.54	2.54	2.45
その他	2.90	2.85	2.72	2.05	2.21	2.11
青梅市						
東京出身	2.77	2.69	2.88	2.09	2.33	2.08
その他	2.82	2.76	2.82	2.10	2.26	2.11

分散分析の結果、1 %水準で有意な場合は**、5 %水準で有意な場合は*。

表8 階層別 中高出身地×教育観

	学校選択				地域教育活動への参加			
	私立	やや私立	やや公立	公立	参加	やや参加	やや非参加	非参加
〈高階層〉	(χ^2 検定、5 %水準で有意)				(χ^2 検定、5 %水準で有意)			
東京出身	13.5 %	33.9 %	34.1 %	18.4 %	12.2 %	46.6 %	25.0 %	16.3 %
その他	12.3 %	26.0 %	36.6 %	25.1 %	18.7 %	46.8 %	21.8 %	12.7 %
計	13.0 %	30.1 %	35.3 %	21.6 %	15.3 %	46.7 %	23.4 %	14.6 %
〈低階層〉	(χ^2 検定、有意差なし)				(χ^2 検定、有意差なし)			
東京出身	10.6 %	18.1 %	41.1 %	30.2 %	16.9 %	44.1 %	22.9 %	16.1 %
その他	12.5 %	15.5 %	40.5 %	31.5 %	16.3 %	48.7 %	22.6 %	12.4 %
計	11.7 %	16.6 %	40.8 %	30.9 %	16.6 %	46.7 %	22.7 %	14.0 %

者が多いという点からいっても、北区の場合は、いわば社会的に非常に活発で積極的な女性が地域教育活動に積極的に参加すると同時に、自分の子どもには私立学校へ通わせたいと考え、23区や東京都に対して強い親近感をいだくという地域観をもっているわけである。

さらに、町田市の場合は、文京区と同様、「私立非参加」の教育観を示す人に23区に対して比較的強い親近感をもつ人が見られた。分析の結果、これも文京区と同様、このタイプの教育観を示す人には「東京出身者」（東京都の中学または高校を卒業した者）が多いためであることが明らかとなった。東京都で中学ないし高校時代をすごした者が、「東京」に対して何らかの親近感を示すことは、十分に考えられることである。そこで、この変数間の関連がどの程度一般的に成り立つかについては、後で検討することにしよう。

最後に、青梅市の場合は、北区と同様、「私立参加」の教育観を示す人に、23区や首都圏に対して比較的強い親近感を示す傾向が見られた。分析の結果、ここではこのタイプの教育観を示す女性の配偶者には、管理職層（「役員・経営者」や自営業を除いた部課長クラスの役職にある者）の地位にある人が多いという事実が見い出された。すなわち青梅では、夫が管理職の妻が「私立参加」の教育観を示すことが多く、かつ「東京」への親近感が強いという地域観を示す傾向にあるというわけである。さらに興味深いことは、表6に示したように、夫が管理職の妻は、北区と同様、社会的に非常に活発で積極的な性格をもっているのである。

以上、4つの地区について、それぞれ「東京」への親近感の背景を探ってみた。その結果、いくつか各地区に共通する傾向が浮かび上がってきたといえる。全体に文京と町田、北区と青梅の、それぞれに共通する部分が多いことが目立つが、ここではまず文京と町田において検出された「東京出身者」の効果について考えてみよう。

表7は、まず地区ごとにその地域観に与える効果を確認したものである。東京都の中学校または高校を卒業した者は、青梅を除いて、みな「東京」に対して親近感をもつ傾向にある。青梅市の「東京

出身者」だけが「東京」への親近感を示さないのは、東京中心部からの移動者の多い町田に対して、青梅の場合は青梅近傍（すなわち東京周辺部）の出身者が多く、このため「東京（中心部）」への愛着は問題にならないからだと考えられる。これに対して、他の地区ではいずれも「東京出身者」は東京中心部の中学校や高校へ通った経験をもつ者が多いので、自然と「東京」への愛着が存在するということであろう。やはり特定の地域への親しみには、その地域での生活経験の蓄積が基盤になっていると考えられる。

このように、中学生や高校生の時代をどこですごしたかということが、地域観と関連するという知見は十分に納得できるものである。それでは教育観とはどのように関連するのだろうか。この点については「東京出身者」という要因が、比較的階層の高い文京や町田においては一定の効果を示したのに対して、北区や青梅では目立った効果を示さなかったことを思い起こしてほしい。

表8は、全体サンプルを高階層（夫が経営者層＋管理職層）と低階層（夫が自営業者層＋非管理職層）とに分けて、「東京出身者」と教育観（学校選択と地域教育活動への参加）との関連を見たものである。結果は、高階層のサンプルにおいてだけ、東京の中学または高校を卒業した者が、私立学校を選択し、地域教育活動には参加しない傾向のあることを示している。したがって、当然、高階層の「東京出身者」は「私立参加」型の教育観を示すことになるのである。

以上の知見は、文京と町田における地域観と教育観の関連をよく説明している。北区や青梅に対して比較的階層の高い文京や町田では、高階層の「東京出身者」が「私立非参加」の教育観をもつと同時に、身近な町内や市区よりも広域な、いわゆる「東京」への親近感を示すわけである。

ところで、ここでの分析ではあくまで変数間の単なる相関を問題にしているだけなので、その背景にある因果関係については十分な検討を行っていない。しかしながら上記の知見については、だいたい次のような解釈が成り立ちうると考えられる。学校教育をめぐる東京圏の状況を前提とすれ

ば、階層の高い人は自らの階層的地位を維持するために、子どもを公立ではなく私立または国立の学校へ進学させる必要がある。事実、夫の職業的地位が高い人については、夫婦ともに東京の私立ないし国立学校の出身者が多いのである。また、そのような人は実際に自分の子どもを私立ないし国立の学校へ通わせている場合が多い。小学校ないし中学校の時点から私立学校へ通うということは、人生のかなり早い時点から身近なローカルコミュニティを離脱することを意味する。また、就学期にある子どもが地元の公立学校ではなく、少し離れた私立学校に通っている場合、親の地域教育活動への参加の機会も、当然少なくなるであろう。したがって、階層の高い東京出身者の場合、私立学校を選好し、地域の教育活動にはあまり参加せず、身近なローカルコミュニティよりも「東京」全体への親近感が強い人が多いという結果になるわけである。

すなわち、東京圏における私立学校を中心とする競争的な階層再生産システムとしての学校教育体制が、とりわけ高い階層においてローカルコミュニティからの離脱を促進する傾向を示しているのである。

ところで、だとしたら北区や青梅における「私立参加」型の教育観と「東京」指向の地域観との関連は、どのように考えればよいのだろうか。

表9に示した結果は、この点について示唆するところが大きい。有意水準は決して高くないが、北

区と青梅で「東京」への親近感を示す、社会的に非常に活発で積極的な女性は、いずれも東京生まれというよりは、東京近県やそれ以外の地方出身である場合が多いのである。つまり東京近県やそれ以外の地方から東京へ流入し、いわゆる「東京」全体に対する親近感を示す積極的な女性の多くが、地域の教育活動には活発に参加するにもかかわらず、結局は子どもを公立より私立の学校へ通わせようとしているわけである。

このことは何を意味するのだろうか。東京近県ないし地方出身の女性がいまだ「東京」への親近感は、「東京出身者」のそれとはおのずから異なるはずである。具体的に東京中心部の中学校や高校を卒業した者が「東京」に対して親近感をいだくのは、もちろん「東京」のもつ先進性もいくらかあるだろうが、半分は慣れ親しんだ環境に対する愛着と考えられる。誰もが自分の育った地域に対していただくであろう「ふるさと」的な感情であると考えられる。これに対して、北区や青梅に住んでいる東京近県ないし地方出身の女性を示す「東京」への親近感、たぶん「東京」のもつ独特の先進性や中心性、いわばシンボリックな魅力に引き寄せられたものと考えることができる。その背景には、東京と地方・東京とその近県の間にある文化・イデオロギー的な意味での格差が作用していると考えべきではないだろうか。しかも、それが社会的に非常に活発で積極的な住民層において、強く作用している点に注意すべきである。

表9 北区・青梅市の社会参加積極層×中学校の場所、前住地

	中学校の場所			前住地			
	東京近県	それ以外		市区内	東京都内	東京近県	その他
北区 (*)			青梅市 *				
「私立非参加」	16.0 %	84.0 %	夫管理職	30.2 %	43.1 %	6.9 %	19.8 %
その他	8.6 %	91.4 %	その他	39.8 %	44.5 %	6.3 %	9.4 %
計	9.7 %	90.3 %	計	37.8 %	44.2 %	6.4 %	11.6 %

χ^2 検定、10%水準で有意な場合に(*)、5%水準で有意な場合は*。

2. 3 中間総括

さて、ここまでの知見を確認しておこう。

まず、ここでは女性の教育観を学校選択と地域教育活動への参加を組み合わせる構成した4つのパターンによってとらえてみた。地区ごとの単純集計結果は、階層性と都市性を組み合わせる設定した4つの対象地区の特徴をよく示していた。階層性は学校選択と、都市性は参加の度合いと関連した。階層の高い文京や町田では私立指向が強く、都市性の低い町田と青梅では参加の度合いが高かった。

さらに、この教育観と地域観との関連を分析した結果、東京には二つの地域イメージが分化していることが明らかになった。ひとつはごく身近な近隣から町内をへて基礎自治体のレベルにまで広がるローカルコミュニティに対する親近感であり、もうひとつは東京23区から首都圏にまで広がるいわゆる東京圏に対する親しみである。

前者のローカルコミュニティへの親近感は、町内会への参加を中心として地元祭礼や自治体主催の各種イベントへの参加と強く相関した。すなわち、そこからは自治体による諸集団の社会的編成や各種イベントによる統合政策が、主としてローカルコミュニティへの親近感を前提として、これを強化する方向で作用していることが示唆された。

これに対して、後者の「東京」への親近感は、とりわけ階層の高い東京出身者において私立学校への選好と地域教育活動に対する消極的な行動と連関することが明らかになった。すなわち、そこでは東京において階層の再生産システムとしての意味をもつ私立学校を中心とした教育状況が、ローカルコミュニティへのコミットメントをとりわけ高い階層において阻害しているという事実が明らかになったわけである。また、それほど階層の低い住民についても、東京近県や地方の出身でPTAや各種の地域集団に積極的に参加しているような活発な住民層において、「東京」への親近感が高く、同時に私立学校への選好が高くなるという結果が明らかとなった。ここでは「東京」のもつシンボリックな魅力がある種の効果をもつと同時

に、彼女たちもまた私立学校へと子どもを通わせたいと考えてしまうような東京の教育文化状況が、よくあらわれているといえよう。

以上の知見から、大都市コミュニティとしての東京において、各自治体で展開している地域住民の統合政策や私立学校を含めた地域の教育状況のもとで、階層的地位の維持や上昇を願って子どもへの教育投資をはかる住民が、どのような地域イメージのなかで生きているかという点での全体像が浮かび上がってきたといえる。ここで重要なことは、基礎自治体のレベルにおけるコミュニティの統合にとっては、公立学校を中心とした学校教育体制が前提とならざるをえないということである。東京のように基礎自治体の範囲をこえる私立学校が、とりわけ中核的な住民層における階層的地位の再生産に対して決定的な影響力をもっている場合には、基礎自治体を単位とするコミュニティの統合とは根本的に対立する可能性が高いのである。より一般的に表現するならば、経済的な意味での階層の再生産システムと政治行政的な意味での大都市地域の管理システムとの矛盾・対立という問題である。

次には、このような問題状況を意識しながら、ここで確認された二つの地域イメージとコミュニティの政治行政的な意味での統合が、どのように相即ないし矛盾しているかという点について、さらに検討を進めていきたいと思う。

3. 地域イメージの分化と

コミュニティの政治行政的統合

上記のような問題を考えるにあたって、まず2. 1で検討した町内会を中心とした自治体行政による統合政策が、2. 2で検討した「東京」に親近感をいだく人々をはたして組織しえているのかどうかという点を確認しておきたい。

3. 1 二つの地域イメージと自治体行政の統合政策

すでに提示したデータの集計の一部には、「東京」への親近感が町内会を中心とした地域集団や

各種イベントへの参加にもとづくローカルコミュニティへの愛着とは必ずしも相関しないことを示唆するものが、少なからず含まれていた。しかしながら、これをもう一度、別の形で確認してみたのが表10である。各地区ごとで自治体行政による統合政策の軸になっていると思われる地域集団への参加の度合いを、「東京」愛着傾向を示す属性とそれ以外で比較してみた。

その結果、両者の間には明確な関連は見られなかった。ほとんどの場合、統計的に有意な関係は検出されないのである。しかしながら、あえてだいたいの傾向を整理すれば、文京と町田の「東京出身者」は、いずれも町内会に加入はしているが、積極的でないという傾向にあり、町田の生協への参加はそれほど高くない。また、北区の「私立参加」型の教育観を示す人々は、町内会に積極的に参加する有意な傾向が見られるが、青梅の夫管理職層は町内会に加入している程度で、PTAやサー

クルへの加入は積極的という傾向にある。すなわち、文京・町田の場合は地域集団を介した行政への組織化のルートにはつかずはなれずの状態にあり、これに対して北区・青梅の場合は比較的、このルートに近接する傾向があるといっているのかもしれない。

いずれにせよ、有意差はないのだから、自治体行政による統合政策と「東京」愛着者との関係は、それほどはっきりしたものではないと結論しておくのが妥当であろう。確かに、ローカルコミュニティに対して強い親近感をもつ住民に比べれば、「東京」全体に親近感をいだく住民は、それほど町内会などの地元の地域集団や各種イベントに積極的に参加することはなく、それゆえ自治体行政による統合政策に顕著な影響を受けることはないということであるが、かといって特に「東京」愛着者が自治体行政に背を向けているというわけではないようである。

表10 地区別「東京」愛着×集団参加

〈町内会への参加〉				〈町内会への参加〉			
文京区	なし	あり	積極	北区	なし	あり **	積極
東京出身	26.5 %	69.8 %	3.7 %	私立参加	14.8 %	72.8 %	12.3 %
その他	32.6 %	63.2 %	4.2 %	その他	33.1 %	62.8 %	4.1 %
計	29.2 %	66.8 %	4.0 %	計	30.3 %	64.4 %	5.4 %

〈町内会への参加〉				〈生協への参加〉		
町田市	なし	あり	積極	なし	あり	積極
東京出身	18.3 %	75.6 %	6.1 %	56.0 %	37.5 %	6.5 %
その他	17.8 %	72.8 %	9.4 %	52.4 %	41.1 %	6.6 %
計	18.0 %	74.2 %	7.8 %	54.2 %	39.3 %	6.5 %

〈町内会への参加〉				〈PTAへの参加〉			〈サークルへの参加〉		
青梅市	なし	あり	積極	なし	あり	積極	なし	あり	積極
夫管理職	18.1 %	69.8 %	12.1 %	21.4 %	58.9 %	19.6 %	53.1 %	14.2 %	32.7 %
その他	17.4 %	67.3 %	15.3 %	29.3 %	55.9 %	14.8 %	54.5 %	19.2 %	26.3 %
計	17.5 %	67.3 %	15.3 %	27.7 %	56.5 %	15.8 %	54.2 %	18.2 %	27.6 %

χ^2 検定、1%水準で有意な場合に**。

3. 2 行政的対応の限界とその政治的意味

このように、二つの地域イメージの分化を自治体行政の統合政策との関連からだけとらえるならば、それほど大きな問題が存在しているようには見えない。「東京」全体に親近感をいだく中核的な住民層も、ふつう程度にはこのような政策のチャネルに接続しているのである。しかしながら、分析の視点を政治的参加の側面まで広げてみると、また違った意味合いが出てくる。このことを示し

ているのが、表11と表12である。

コミュニティ行政に代表される自治体の統合政策の軸となってきたのは、実際には常に町内会・自治会であった。今回の調査サンプルにおいても、町内会・自治会への参加の程度は、各種イベントへの参加やローカルコミュニティへの親近感と強く相関していた。そこで、この町内会への参加の度合いと「東京」全体へ親近感を示す属性とで、その政治的有効性感覚や支持政党を比較してみたわけである。

表11 地区別 町会参加・「東京」愛着×政治的有効性感覚

	国政への 影響力	自治体への 影響力	国政選挙 への投票	地方選挙 への投票	国への働きかけ 経験あり なし		自治体への働きかけ 経験あり なし	
文京区				(*)	*		**	
非参加	2.34	2.63	3.38	3.31	46.5 %	53.5 %	41.0 %	59.0 %
参加	2.43	2.70	3.46	3.39	57.0 %	43.0 %	51.7 %	48.3 %
積極	2.43	2.78	3.65	3.70	69.6 %	30.4 %	73.9 %	26.1 %
高階層で 東京出身	2.41	2.68	3.47	3.36	55.8 %	44.2 %	53.5 %	46.5 %
その他	2.41	2.68	3.43	3.39	53.6 %	46.4 %	47.4 %	52.6 %
北区		(*)					**	
非参加	2.23	2.39	3.44	3.43	57.3 %	42.7 %	39.4 %	60.6 %
参加	2.29	2.54	3.53	3.52	64.9 %	35.1 %	59.9 %	40.1 %
積極	2.46	2.68	3.71	3.71	75.0 %	25.0 %	74.1 %	25.9 %
	(*)	**	**	**			*	
私立参加	2.44	2.73	3.70	3.72	69.1 %	30.9 %	67.9 %	32.1 %
その他	2.25	2.46	3.47	3.46	61.9 %	38.1 %	51.8 %	48.2 %
町田市	(*)	(*)	(*)	(*)	*		**	
非参加	2.40	2.68	3.42	3.40	57.0 %	43.0 %	51.8 %	48.2 %
参加	2.38	2.78	3.49	3.48	56.9 %	43.1 %	65.9 %	34.1 %
積極	2.62	2.94	3.69	3.67	75.5 %	24.5 %	81.6 %	18.4 %
高階層で 東京出身	2.44	2.82	3.51	3.50	59.6 %	40.4 %	70.5 %	29.5 %
その他	2.39	2.75	3.49	3.47	57.6 %	42.4 %	61.6 %	38.4 %
青梅市		(*)	**	*			(*)	
非参加	2.28	2.62	3.41	3.45	51.0 %	49.0 %	41.7 %	58.3 %
参加	2.19	2.52	3.37	3.45	54.2 %	45.8 %	53.4 %	46.6 %
積極	2.27	2.73	3.66	3.68	61.0 %	39.0 %	57.5 %	42.5 %
私立参加	2.28	2.66	3.48	3.59	52.9 %	47.1 %	54.4 %	45.6 %
その他	2.21	2.55	3.41	3.46	55.1 %	44.9 %	51.4 %	48.6 %

注1) 国政または自治体政策への影響力については「できると思う」「わずかができると思う」「できないと思う」「全くできないと思う」の回答に、国政または地方選挙については「かならず投票する」「投票することが多い」「投票しないことが多い」「投票しない」の回答に、それぞれ4点から1点までのスコアを与えた平均値を表示した。

注2) 分散分析または χ^2 検定の結果、1%水準で有意の場合は**、5%水準で有意の場合は*、10%水準で有意の場合は(*)、と表示した。

表12 地区別「東京」愛着×支持政党

	自民	社会	公明	民社	共産	社民連	日新党	保守	中道	革新
文京区**										
高階層東京	30.4%	2.6%	0.5%	0.5%	2.1%	1.5%	5.7%	20.6%	14.9%	21.1%
その他	26.8%	5.7%	3.6%	0.5%	5.5%	0.3%	1.4%	22.7%	11.7%	21.9%
北区										
私立参加	16.0%	12.3%	9.9%	1.2%	2.5%	0.0%	3.7%	18.5%	11.1%	24.7%
その他	20.8%	10.0%	8.1%	0.5%	8.9%	0.2%	2.2%	18.9%	10.8%	19.6%
町田市(*)										
高階層東京	17.2%	5.6%	0.5%	0.5%	2.5%	1.5%	3.0%	23.7%	16.7%	28.8%
その他	22.7%	8.0%	3.1%	0.2%	1.9%	1.4%	2.7%	24.8%	8.2%	27.0%
青梅市										
私立参加	18.2%	8.1%	7.1%	0.0%	2.0%	1.0%	0.0%	23.2%	20.2%	20.2%
その他	21.2%	8.5%	9.7%	1.2%	5.1%	0.2%	2.1%	22.6%	11.3%	18.0%

χ^2 検定、1%水準で有意な場合に**、10%水準で有意な場合は(*)。

表11の結果から見ていこう。どの地区においても、町内会・自治会に積極的に参加している人は、政治的有効性感覚が高い。つまり、とりわけ自治体レベルの政策に何らかの影響力を与えることができると考え、実際に選挙の際の投票や請願・署名といった何らかの働きかけを行なった経験をもつ人が多い。すなわち、町内会・自治会に積極的にかかわっている女性は、ローカルコミュニティへの親近感をベースとして、自治体行政の統合政策に接続すると同時に、政治的な参加の側面でも高い有効性感覚を有しているのである。町内会・自治会などの地域集団への参加が、いかに自治体行政のレベルでの政治行政的な意味での統合に寄与しているかが、改めて確認されるわけである。しかしこの点については、これまでもさまざまな形で指摘されてきたと同時に、実証的にも確認されてきた知見であるにすぎない。

むしろ問題は、このようなローカルコミュニティへの親近感を共有していない場合の多い「東京」愛着者が、コミュニティの政治的側面とどのように関連しているかということである。行政的側面については、すでに見たようにあまりはっきりとした関連が確認できなかった。政治的側面についても、全体に有意水準はそれほど高くないが、い

くつか注目すべき特徴が指摘できる。ひとつは統計的に有意な関連が強いというわけではないが、ほぼ一貫して政治的有効性感覚は高い方向のスコアを示しているということである。とりわけ北区で「東京」全体への親近感を示す「私立参加」型の教育観をもつ女性は、町会積極参加層以上に高い政治的有効性感覚を示すのである。彼女たちは自治体の政策に何らかの影響を与えることが可能と考え、選挙では必ず投票し、請願・署名などにもかかわった経験をもつのである。また町田市の場合にも、自治体への働きかけという点で有意な関連が確認できる。

以上の結果をどう解釈すべきであろうか。東京における二つの地域イメージの分化という点から整理すれば、ローカルコミュニティに親近感をいだく女性は自治体の行政的側面への参加のルートとの関連が密接であり、同時に政治的有効性感覚も高い。これに対して「東京」全体に親近感をいだく女性は、行政的参加のルートに対しては目立った関連を示さないにもかかわらず、政治的有効性感覚はけっして低くなく、場合によっては政治的参加の経験を多く示すこともあるのである。

この点の含意については、後で述べることにして、先に表12の支持政党について見ておこう。表

12には、「東京」全体への親近感が高い属性について、自民党から社民連までの既成政党に日本新党、さらに特に支持する政党がない人には、あえていえば保守系・中道系・革新系のいずれであるかを聞いた結果をクロス表としてまとめている。

文京区の場合、全体に自民党を中心とした保守系の支持が高いが、とりわけ社民連と日本新党への支持が高い点が注目される。

北区の場合、有意差はないが、自民・共産以外のいわば現在の連立政権を構成する政党への支持が高く、事実、自民・共産とそれ以外でカテゴリーを合併すると5%水準で有意な差が検出される。

町田市の場合、有意水準は決して高くないが、自民・社会・公明の支持が低く、共産党と革新系の支持が高い。しかしながら、それよりも注目すべきは公明・民社の支持が非常に低いにもかかわらず、どちらかといえば中道系を支持するという回答が多いことである。このことの意味は後ほど考察してみたい。

青梅市の場合、有意差はないが、新党を含めて既成政党への支持がすべて低く、支持なし層が多い。事実、自民党から日本新党までのカテゴリーを合併すると、10%水準ではあるが、有意差が検出される。しかしここでも興味深いのは、やはり公明・民社への支持が非常に少ないにもかかわらず、どちらかといえば中道系を支持するという回答が非常に多いことである。

以上のように、いずれの地区においても「東京」全体に親近感をいだく人々は、自民党もしくは既成政党への支持が非常に低いということがわかる。すなわち、既成の政権（調査時点では自民党政権）ないし既成の政党、つまりはこれまでの政治的枠組みに対して、一定の距離をもつ人が多いのである。そこで町田と青梅において見られた中道系への支持も、既成の保守-革新の枠組みにおける中道ではなく、はっきりとした保守系でも、既存の革新系でもない、全く新しい政治的枠組みへの期待を示すものであると解釈するのが適当ではないだろうか。

このように考えると、「東京」愛着層の自治体行政による一般的な統合政策との距離のもち方や、

にもかかわらず低くはない政治的有効性感覚のあり方をどう解釈するかという点で、ひとつの興味深い仮説が浮かび上がってくる。すなわち、ローカルコミュニティよりも広い範囲に親近感をもち、私立学校への進学によって階層的地位の上昇や再生産を指向する中核的な住民層は、町内会を中心とした集団・イベント型の統合政策=コミュニティ行政ではもはや十分に把握されることがなく、かつ既存の政治体制や政治的枠組みからも密かに離脱しつつあるということである。彼らこそが、都市アイデンティティ政策や文化イデオロギー政策へと包絡されていく可能性をもち、多彩な演出による効果を駆使する現在の細川政権への高い支持率を支える、70年代までとはかなり様変わりしてしまった都市の「新中間層」といえるのではないだろうか。

4. まとめ

最後に、ここでの知見が直接・間接に示している事実のもつ社会学的な含意について、いくつかコメントしておきたい。

いわゆるコミュニティ行政として問題にされてきた自治体の住民統合政策が、町内会などの地域集団への参加を軸としたローカルコミュニティへの親近感にもとづくものであることは、これまでよく指摘されてきたことであり、ここでの知見もそれをはっきりと実証している。しかしながら他方、このようなローカルな行政的統合によって把握しえない自由な市民が存在することまた、よく指摘されてきた。ここでの知見は、そのひとつのタイプとして、いわゆる東京圏への愛着を感じる住民層の存在を示唆している。いわゆる「東京」のもつ文化的影響力の存在についても、そのイデオロギー的な効果を含めてさまざまなことが指摘されてきたが、ここでの知見は、そのもつ意味が東京出身者と地方出身者とで微妙に異なっていることを示していた。地方出身者の場合はいわば通説的な意味でのそれであって、「東京」のもつ文化的中心性が上昇意欲に富んだ人々を東京へと吸収してしまうメカニズムであり、その対極には

中核的な住民を失ってしまう地方が存在している。東京出身者の場合は少し趣が異なり、自らが生まれ育った地域への愛着と、その有利な階層的地位と密着している「東京」の優越性とがあいまって成立してくる感情であり、その階層的再生産には東京の私立学校を中心とした、いわばエリート教育体制が重要な与件のひとつをなしていた。しかも、この私立学校体制は東京へと引き寄せられた地方出身者を、今後は新たな東京出身者として再生産していく際にも重要な働きをするのであって、東京の中核的な住民層は地方から補充されると同時に、すぐさま東京のローカルコミュニティからも離脱していく仕組みになっているのである。

しかも、このような東京の中核的な住民層は、自治体行政による旧来からの統合政策には包摂されないと同時に、既存の政治的枠組みからもいち早く離脱しつつある。したがって、ここに新しい形で行政による統合戦略と政治改革が模索される必然性が出てくるわけである。最近の東京都による「東京フロンティア」や「東京ルネッサンス」といった文化イデオロギー戦略は、このような住民層にターゲットをしぼったものといえるだろう。また、かつての保守－革新の枠組みでは考えられ

ない大連合をはかってまで、政治改革のための新しい政権を誕生させなければならなかったことの背景には、このような社会層に主導された世論の動向が無視できないということである。

さらに興味深いことは、このような社会層こそが70年代ならば都市の「新中間層」として旧来からの「町内会体制」を克服し、市民による新しいコミュニティの形成を担っていくことを期待された社会層にほかならないということである。80年代後半以降の東京の世界都市化や日本経済の国際化が、このような社会層のローカルコミュニティへの再定着を不必要にしたということであろうか。70年代後半から都市地域を中心に全国的に展開した母親の手による教育文化運動も、同様の軌跡をたどっていくことになるのだろうか。教育の自由化や大学改革といった、このあとにさらに続く変革の流れの中で、人々の生活の世代的再生産の直接の場となるコミュニティは、どのように変貌していくことになるのだろうか。そこには、ただ「モダン東京の終焉とポストモダン東京のはじまり」といってすまずには、あまりにも複雑な歴史的過程が伏在していると考えるべきであろう。

Key Words (キー・ワード)

educational orientation (教育観), community attachment (地域観),
social integration (社会統合)

Women's Community Attachment and their Educational Orientation in Tokyo

Kazushi Tamano

The Faculty of Sociology, Ryutsu Keizai University
Comprehensive Urban Studies, No.52, 1994 pp. 111-126

The purpose of this paper is to examine the relationship between women's community attachment and their educational orientation in Tokyo.

Our research shows that there are two types of community attachment. One is to the local community, and the other is to the urban community as a whole. Women who feel they are a part of their local communities tend to let their children go to public schools. They tend to be involved in local decision-making. On the other hand, women attached to the urban community as a whole tend to want their children to go private schools. They do not tend to be involved with their local governments. They either belong to the upper classes which have lived in Tokyo since childhood or they are socially active residents who came from the provinces. In any case, they are members of the dominant population in Tokyo.

It is more interesting to point out the political aspects of these findings. Naturally, the more attached people are to the local communities, the higher they participate in local politics. However, people attached to the urban community as a whole are not indifferent to politics. They do not have a party that they are ready to support though they would like to participate in politics. I suppose that they expect the political reorganization to be realized and the Metropolitan Government tries to integrate them through the ideological policies.